

<論 説>寄 稿

少子化ならびに人口減少に直面する日本社会の未来 構想における思考の枠組みについて

永 石 啓 高

A Framework for Thinking about the Future of Japanese Society in
the Face of Declining Birthrates and a Declining Population .

NAGAISHI Hirotaka

要 旨

少子化と人口減少の只中の日本社会において、地域および都市の再生を推し図り、その持続可能性を模索していく場合に必要かつ不可欠なことは、広井良典によれば「政策統合/総合政策」を通じて「最終的にどのような社会を実現させよう」とするのかという、地域に根差した『望ましい社会』の在り様についての「価値や構想」の選択であるとされる。

そうであれば、まずは“いま我々が置かれている社会状況はどのようなものか”を出発点として「望ましい」未来社会を構想しなければならないだろう。ロバート/エドワード・スキデルスキー親子は、現状の資本主義社会を『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』と捉えており、広井は来るべき未来社会は、「ポスト資本主義」の社会/「ポスト産業社会」であるとし、今は人類史上三回目の「定常型社会」への移行期にあると分析している。この二者の認識の枠組みを紹介しながら未来を構想する上での思考の枠組みがどうあるべきかについて検討する。

キーワード：暮らし、住まい方、ポスト資本主義社会、定常型社会、持続可能社会、地方活性化/地方創生

abstract

In the midst of declining birthrates and a declining population, when promoting the regeneration of regions and cities and seeking their sustainability, it is first of all necessary, according to Yoshinori Hiroi, to "select a concept or value" for a "desirable society" based on the

region; one which "ultimately aims to realize that kind of society" through "policy integration/comprehensive policy".

The first step, then, is to envisage a 'desirable' future society, starting with the question, 'What are the social conditions in which we now find ourselves?'. Robert and Edward Skidelsky see the current capitalist society as a 'sufficiently rich and poor society', while Hiroi analyses the future society to come as a 'post-capitalist' / 'post-industrial society', which is now in transition to a 'steady-state society' for the third time in human history. The framework of thought in for conceiving possible future states is examined by introducing the preceptual frameworks of these two groups.

Keywords : Lifestyle atmosphere, Post-capitalist society, Steady-state society, Sustainable society, Community revitalization / Rural re-creation

はじめに

I 広井良典の現状認識

(1) 現在の資本主義社会のあり様—資本主義の様態—

(2) 「ポスト資本主義」社会から「定常型社会」へ

II スキデルスキー親子の現在の資本主義に対する分析と評価

III 再生すべき社会の未来像

(1) 日本人の「暮らし」の空間と「コミュニティ」

(2) 人口減少社会のデザイン (広井良典の提言)

むすび

はじめに

数年前から全くの門外漢である私が知人の研究者に誘われて都市の再生・活性化の研究会に参加し、その方法論を考え始めて以来、目にしたごく限られた資料を通じ現段階において重要だと感じているのは、都市の未来を構想するに当たっての現状認識に基づいた“思考の枠組み”の問題である。なぜなら、どのような思考の枠組みを設定するかによって、地方活性化・創生という課題に対するアプローチ方法が違ってくると考えられるからである。

いま日本の社会全体が抱えている大きな問題の一つは人口減少による国力の低下の問題であり、これを如何に克服し、少なくとも「いまと変わらない国民生活（「暮らし」）」をどのように

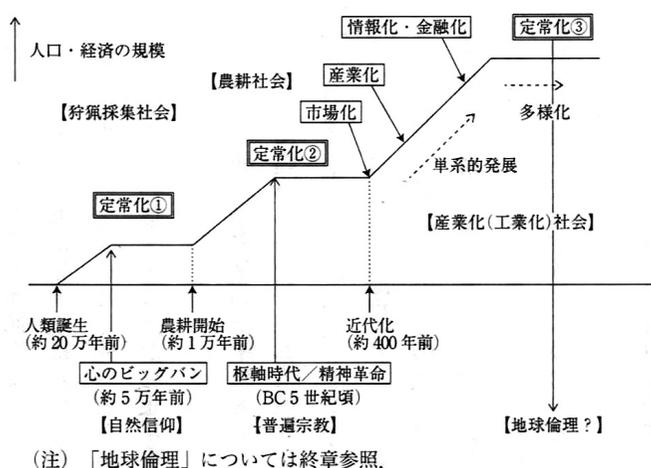
して維持していくかが重要な課題となっている（ただし、「暮らし」の中身については、今と変わらない生活そのものも問われなければならなくなるのかもしれない）。

特に、地方自治体においては、人口減少（「自然減」と「社会減」）に伴い、地域社会の存続が危ぶまれるような事態に直面しており（地方の中小都市においては駅前商店街の活性化が都市活性化の重要課題をされているケースが多い）、その危機感から全国各地で各種の地域の再生あるいは維持のための政策が模索され、その努力が為されているというのが今の状況である。その政策は、一言でいえば「持続可能なまちづくり」ないし「地域社会の再生または創生」ということになろうが、その目標達成へ向けての各種自治体の総合政策の立案の場面においては、その置かれた地域の現状ならびに特性を基底として、「どのような社会を実現させようとしてするのか」という『望ましい社会』のイメージを思い描くことが何よりもまず必要なことであると考えられている。そもそも目標とする社会のイメージがなければ政策の立案は場当たりのものにならざるを得ず、計画的なまちづくり（総合計画）を推し進めることができないことはもとより、その効果を期待することも難しい筈である。従って地域社会の未来設計においては、総合計画の立案に先立ち、その『望ましい社会』のイメージに基づき、実現すべき「価値」や「構想」の選択がなされ、その選択された価値や構想を前提として政策の立案や選択（優先性の選択）ならびに統合がなされることが必要となる。そうでなければ、人口減少という大きな問題を乗り越えて、課題である「持続可能なまちづくり」、すなわち「コミュニティ」の創生あるいは再生を達成することは凡そ不可能であると考えられる。

そしてまたその一方で、人口、資源、環境、そしてその全てに大きな影響をもたらしている人間の生生活動としての資本主義の価値の生産および創造活動—すなわち「欲望」を成長のエンジンとして無限の拡大を続ける経済活動の在り様が、地球的次元においても、人類および人類社会の生存ならびにその持続可能性に深刻な事態をもたらしているとの認識として、広く共有されるようになってきている。

だとするならば、その活動を本来の目的である「生存」や「暮らし」に資するものへと修正してゆかなければならないように思われる。少なくとも資本主義社会を牽引する先進諸国においては、人口規模の拡大や平均寿命の延び等の指数を取上げてみる限り、「欠乏」を克服して「豊かな社会」を実現しているのであるから、私たちはいまここで一つ立ち止まって、資本主義が際限のない経済の拡大・成長を追い求めるなか、「無駄な消費、過剰な生産をしていないのか」という問いを發し、「欲望」に支配された資本主義の行動原理を見直し、それを人々の「暮らし」から遊離したものではなく、その活動の本来の目的である「暮らし」に資するものへと修正して、私たちの「暮らし」の安定的かつ持続性を支えるものへと、方向を転換してゆく時期にさしかかっていると捉えることが必要であろう。

狩猟採集生活から始まった人類の生生活動が「農業」、「産業」そして「情報」革命を経て、地球全体を覆い、いまや仮想空間にまで活動領域を広げるに至ったわけだが、その長い歴史を振り



図序・4 人類史の中の定常型社会

出典：広井良典『ポスト資本主義』2020.10.岩波書店より。

返ると、人類史には大きく三つの「拡大」と「定常化」のサイクルがあり¹⁾、そのそれぞれの革命期においては、人口、環境（生態環境）等の面で、その前の段階において人類は「暮らし」や「生存」の臨界点に達し、それへの対応として新たな「技術」や「住まい方」を考案、発見、転換して、新たな「生存の空間（領域）」をつくり出し、その命の維持と種の繁栄を推し図ってきたと捉えることができる（図序・4）。

情報革命後の資本主義経済が今後とも私たちの「暮らし」、「生活の営み」を支えてくれるものなのか、資本主義の「歪み」が社会や環境の至る所で感知されるような状況になっていることを考えると、単に経済の「拡大・成長」とその果実としての「(物質的)豊かさ」のみならず、最近よく耳にする「こころの豊かさ」の観点、別言すれば、「幸福」という価値基準の面からも—この価値基準は主観的すぎて客観基準としてこれを測定することは困難で、従って科学的根拠とはなり難いものなのであるが、その価値の重要性については共通の理解が存立しており、その実現へ向けての対話のチャンネルは、程度の差はあるものの閉ざされているというものではない。なおこの価値は憲法にも権利として規定されている—、私たちは「暮らし」、「経済生活」の在り様を捉え直す時期に差し掛かっていると捉えられるように思う。

少子・高齢化と避けられない人口減少、そしてバブル崩壊後低迷する経済状況の中で、私たちはどのような未来を選択できるのか、あるいはすべきなのか。まずは私たちが置かれている現状認識—資本主義の現実/現状と、人類史の大きな流れ、狩猟採取社会→農業社会→産業（工業/情報）社会—と、つぎに「暮らし」あるいは「生活の営み」の観点から、経済生活としての資本主義の在り様を、価値論的に（倫理的観点からも）、きわめて大雑把にその方向性を探ってみたいと思う。

本研究ノートでは、広井良典とロバート/エドワード・スキデルスキーの著作をトレースすることで、日本社会、特に地方の都市および地域社会の再生/創生、またその持続可能性を現実のものとする構想を模索する際に、前提となるであろうと思われる“思考の枠組み”を整理し、どのような枠組みでこの問題にアプローチすべきなのかという現時点での私なりの見解と、その方向性を提示できればと考えている。

I 広井良典の現状認識

(1) 現在の資本主義社会のあり様—資本主義の様態—

先進国の資本主義経済は、戦後60年末あたりまでは、戦後復興という特需やケインズ政策（「政府が市場経済への様々な介入をおこない、それによって需要の創出ひいては経済成長」²⁾を生み出す政策）の効果もあって、資本主義は「黄金時代」を謳歌していた。ところが「資源ナショナリズム」の台頭³⁾以降、「自然資源の有限性」という外的限界³⁾が、拡大・成長を続けてきた資本主義経済を減速させることとなった。73年のオイル・ショックは資本主義経済の拡大・発展に冷や水を浴びせたかたちになった訳だが、70年代の景気後退には、その後の資本主義経済の停滞にも通底する根本的要因が輻輳していた。それは、「ケインズ政策や各種の技術革新の浸透を通じ『高度大衆消費社会』が現実のものとなる中で、言い換えれば“モノがあふれる”ような社会が浸透していく中で、人々の需要が徐々に成熟ないし飽和し、かつてのように消費が際限なく増加を続けるという想定が維持できなくなるという、いわば“内的な限界”⁴⁾、すなわち「需要の喪失」という問題であり、それがその後、今日に至るまで資本主義の「拡大・発展」の足を縛り続けている。

現在の資本主義社会は「生産が上がり過ぎた社会」⁵⁾であり、『成長しつづけなければならない』というドグマが、私たちの生活のあらゆる場面にまで浸透し、私たちの生活を縛り続け、「企業や官庁などを含む経済システムも、学校や家族を含む社会のあらゆる制度も、そして人々の価値観そのものも、『成長』という目標に向けて強力に『編成』され」⁶⁾てきた。経済減退の兆しが見え始めた70年代以降も、このドグマの呪縛は解けず、サプライサイドから需要喚起を目的として、80年代以降も新自由主義の経済政策がとられ、資本主義の次なる拡大のステージを開拓し、その拡大路線を走り続けてきたのである。20世紀後半（産業化社会・後期）の「資本主義ver.3」でのモノの生産・流通（グローバルな取引を含む）活動での『物質的な富の拡大』、1980年代からの「資本主義ver.4」における情報消費での「富の拡大」（図2・2参照）、いずれの経済成長路線も、成熟飽和経済—「人々の物質的な需要がほぼ飽和しつつある」という基本的な社会状況⁷⁾—のもとで、その目標達成が困難となりつつある。広井は、むしろ「欲望」を拡大・成長のエンジンとして拡大路線をひた走ってきた今の資本主義においては、「構造的な『生産過剰』が生じており」、それを原因とする「失業—とりわけ若年層を中心」とした失業—が慢性化し、「それが様々な格差や貧困」を誘発し、「いわば『過剰による貧困』が一般化している」⁸⁾とし、もはや今の資本主義の社会は、「ポスト資本主義」社会とみるのがふさわしいという見解を提示している。いまは「ポスト資本主義」の社会から「定常型社会」への移行期、積極的にその方向性を肯定するならば、転換期にあたるとの認識を示している。

(2) 「ポスト資本主義」社会から「定常型社会」へ

来るべき未来社会はどこへ向かうのか。「スーパー資本主義」社会なのか、それとも「ポスト資本主義」/「ポスト産業主義」の社会なのか。広井のいまの資本主義社会に対する認識からすれば、その答えは後者の「ポスト資本主義」/「ポスト産業主義」の社会ということになるだろう。広井が作成した図2・2の伝統社会後の資本主義の進化の変遷を、「市場経済拡大」（17世紀からの市場化）が「資本主義ver.1」、産業化社会・前期（18世紀後半からの工業化）が「ver.2」、そして産業化社会・後期（20世紀後半からのケインズ政策のもとでの経済成長期）が「ver.3」だとすると、ポスト産業化社会（1980年代頃以降の情報化・金融化の進展）のいまは「資本主義ver.4」ということになるだろう。このまま拡大・成長を持続することができれば、スーパー資本主義（「資本主義ver.5」）となり得ることも完全に排除されたとは言えないかもしれないが、広井は、日本及びヨーロッパ資本主義諸国の共通の問題となっている人口減少、経済の低迷など、市場の活性化が期待できない状況、ならびに経済が地球環境に与える負荷などを総合的かつグローバルな観点から捉え直して、社会は産業革命以降の資本主義経済の「拡大・発展」の基調から、「定常化」への方向を示しているとして、来るべき未来社会は「定常型社会」と位置づけている。いまはその移行期にあたり、来るべきその社会に備えた対策を立案し、いまの経済の「拡大・成長」に依存した社会から、持続可能な社会への転換を図っていくべきだと唱えている。

広井によれば、「定常型社会」とは、「経済成長を絶対的な目標としなくても十分な『豊かさ』が実現されていく社会」であり、それを別の観点から捉え直すとして『「持続可能な福祉国家/福祉社会』とも呼べるものであり、そこには「個々人の生活保障(機会の平等＝潜在的自由の保障)がしっかりとなされつつ」、それが資源・環境制約とも両立しながら長期にわたって存続しうる社会の姿が浮かび上がるという⁹⁾。

勿論、私たちの「暮らし」を支える富の生産は欠かせない。高齢化社会、労働力過剰社会となるのであれば、いま以上に社会保障財源が必要となることも十分予想されるところである。

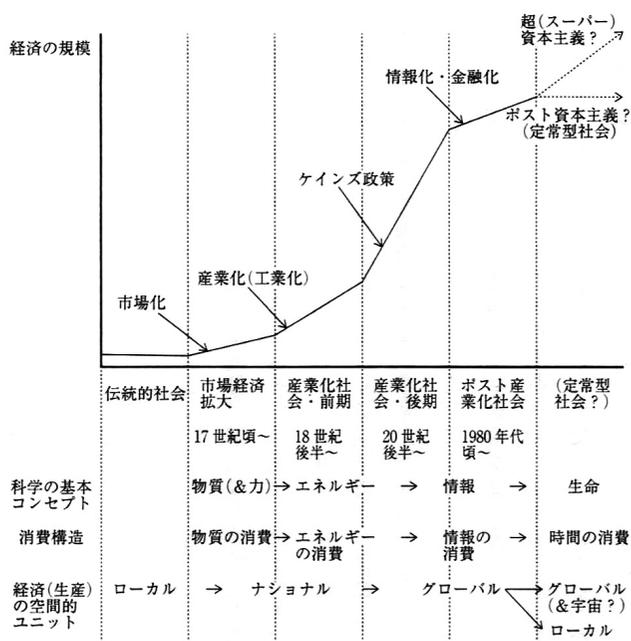


図2・2 資本主義の進化と展望

出典：広井良典『ポスト資本主義』2020.55.岩波書店より。

だが経済規模の拡大だけではその財源を確保することは難しいであろう。広井がいう様に、20世紀型の「拡大・成長」とは異なる新たな産業を興し、そこに人材を吸収するであるとか（「小さな拠点」づくりなど）、足りない社会保障財源を、税制をつくり変えることなどで確保し、また社会保障給付にしても事後救済的なものから事前的な予防的給付、「自助」で自分の未来を切り開いてゆけるような「人生前半の社会保障」等、様々な施策を講じることが必要となる事も予想される。でもそうした国家レベルでの対策だけでは、いま日本が抱えている地域の創生問題は解決し得ないと思われる。地域の「暮らし」は地域で支え、地域がその持続性を確保し「自走」するには、どうしても「コミュニティ」、そこに「住まう」者同士が市民としてつながり、「包摂性」をもった「外に開かれた社会」を構築していく必要があると考えられる。

Ⅱ スキデルスキー親子の現在の資本主義に対する分析と評価

ロバート/エドワード・スキデルスキーはその著書『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』(HOW MUCH IS ENOUGH? Money and the Life)¹⁰⁾において、「理念なき資本主義」の問題を倫理的な観点から考察している。

彼らは「はじめに」で、本著執筆の理由を以下のように記す。

人が『あなたはどれだけあれば十分と考えるか』という質問に判断を下す場合、その対象物―「何に」対して十分か―が問題となる。そしてその基準とは『よい暮らしをするために』であるとの考え方を示す。そしてさらに次のように続ける。「よい暮らし」を各自が主観的に判断する場合、「主観的な願望とは別に『よい暮らし』なるものが存在することが」認知され、なおかつその判断の尺度があらかじめ各自の意識内において形成されていなければならない。『よい暮らし』というものは存在し、それが定義可能で、人間はそれをめざすべきである¹¹⁾。哲学あるいは倫理学が探求するのも「善き暮らし」、「価値ある生き方」であり、政治学における『正義論』（「正義とは何か」）の問題も、「分配」のあり方の部分で私たちの「暮らし」に関わりを持ってくる¹²⁾。そこで問われているのは、総じていえば「どう生きるか」の問題であり、そのための社会のあり様ということになる。「善き生き方」、「よい暮らし」とはどうあるべきなのか。この観点から見たときの資本主義の現実が論点となる。

「序論」のはじめの部分では、「金銭欲」（「欲望」）と資本主義の問題を取り上げる。彼らは、「資本主義を打倒すれば貪欲は消滅する」（別言すれば、金銭欲を生んだのは資本主義である）とするマルクスの主張、「貪欲を生んだのは人間の原罪だ」とするキリスト教の主張を取上げ、「貪欲は人間の本性に根付いており、自分の財産と他人の財産とを比較してうらやましがる傾向を誰もが備えている」。「この傾向は資本主義によって一段と強められ、そのために貪欲という心理的な傾向が広く文明に根をおろしてしまった。このため、かつては金持ちに特有の異常な性癖だった貪欲が、いまや日常的に見られる当たり前の傾向になっている」¹³⁾という。資本主義の世界に「住

まう」総ての者の中にある、他者の生活（暮らし方）と比べて自分の生活に満足しない傾向、これが際限のない欲望を生み出し、資本主義を暴走させている、そういう視点がまず述べられている。

そしてその後に、「資本主義は、諸刃の剣である。物質的条件の大幅な改善を可能とする一方で、人間の忌むべき悪癖、たとえば強欲、嫉妬、羨望を助長する。この怪物は再び鎖に繋いだほうがいいと私たちは考えている」と述べ、「そのために、よい暮らしあるいはよき人生……それを実現するための政策を提言していく」¹⁴⁾として、GDP拡大に取り憑かれているいまの資本主義社会の「経済成長一辺倒」の政策に対する疑念および苦言を明らかにしている。

「経済成長それ自体」は認めるとしても、それが「何のための成長か」と問えるし、「何の成長か」とも問える。誰もが願う「自分の自由に使える時間を増やしたい」、「公害を減らしたい」というような「人間の幸福」に関するような願望は、「どちらもGDPには含まれていない」。「GDPに含まれているのは、国内で生産されたもののうち市場で取引される分だけである。……したがってGDPの拡大がどれほど幸福を増やせるのか、という点には疑問の余地が残る」。

そして、そうしたGDP拡大一辺倒の経済政策のあり方については、「GDPの拡大はたしかに国民の幸福を増やすだろう」が、「だがゆたかな国の場合、GDPがすでに多すぎる可能性は大にある。富裕国の場合、GDPは、よい暮らしを目指す政策の副産物程度に扱うべき」で、「成長がプラスになるか、マイナスになるか、横這いなのかは結果としてついてくるものだ。」¹⁵⁾と述べ、GDPの拡大神話、すなわち「成長しつづけなければならない」というドグマからの意識的離脱の必要性を説いている。

第1章では「ケインズの誤算」(pp.33-77)を取上げ、資本主義が持つ本質的欠陥について考察する。

ケインズは1930年に発表した小論文「孫の世代の経済的可能性」で、2030年の未来社会（資本主義の未来）を次のように予想していた。

それまでに資本主義社会は、「技術進歩」→「単位労働時間当たりの生産量の増大」→「ニーズを満たすための労働時間の縮小/労働時間の消滅」という過程を経て、「成熟社会」（広井の用語では「定常型社会」）に到達する¹⁶⁾。その成熟社会においては、週15時間労働、「労働の成果」（富）が「社会全体にいまより均等に配分さ」れ、「人々の所得が現在と同程度、あるいはいま以上の社会」が実現する¹⁷⁾。その社会で生きる人々は、生きるための労働から解放され、その手にしたゆたかさの中で、人類史上初めて『人間は真の永遠の問題に直面することになる』。そこでは、『差し迫った金銭的必要性に煩わされない自由をどう使うか、科学と複利が勝ち取ってくれた余暇をどのように活用して賢く快適に暮らすか』といった問題に人々は頭を悩ますことになるだろう¹⁸⁾。ケインズはそう予想していた。

だが現実にはケインズの予想したような資本主義社会とはならなかった。物質的には「需要」が生まれにくい経済は成熟し、ケインズの予測以上に豊かな社会となったにもかかわらず、

人々は労働から解放されることはなかったのである。

彼らはその原因をその章の最後にケインズの誤謬の原因として以下のように簡潔に示している。

「ケインズの誤りは、資本主義の下で自由に行われるようになった利益追求はゆたかになれば自ずと終息し、人々は文明的な生活の実りを享受するようになる、と考えたことにある。そう考えたのは、自然な欲望には決まった量があるとみていたためだ」（ここでいう「文明的な生活の実り」とは「余暇」のことを指している）。それゆえ、ケインズは、「資本主義が欲望創出の新たな原動力となり、習慣や良識による伝統的な抑制が働かなくなることを予想できなかった」と¹⁹⁾。

彼らはいふ。「いま私たちはゆたかさを実現したにもかかわらず、資本主義に教え込まれた習慣のせいで、せっかくのゆたかさを楽しめなくなってしまった。……私たちがこの運命から逃れる」とすれば、それは「幾世紀にもわたって無視され歪曲されてきたよい暮らし、足るを知る暮らしの意味を取り戻すことができたときである」²⁰⁾とも。

本来「よい暮らし」の実現を目的とした経済活動が—本来経済とは、その言葉の由来（「經世済民」）のごとく人の暮らしに資するものでなければならぬもの—、いつの間にかその活動（拡大・成長）自体が目的化し、「強欲」を制御できないまま、富の拡大を追い求め続け、成長すること/景気の「好循環サイクル」を維持しつづけることこそが資本主義の運命だと観念されるようになってしまった。資本主義が誘引した「強欲」、資本主義はその強欲（欲望）をプロデュースし、再生し続けることにとって、回らなくなった景気の「好循環サイクル」をこれまで無理強いし続けようとし続けてきたのである。

ケインズ以前の時代には存在していた人の暮らしの倫理観（「欲望」を抑制していた伝統的な「習慣や良識」）、それが資本主義の「欲望創出機能」の前に無力化してしまい、無制限に暴走する「欲望」を鎖に繋ぎとめることができなくなってしまっていること、そうしたいまの資本主義社会の悪癖を彼らはケインズの誤算の中に見いだしているのである。第1章の書き出しには、ソロンの『富の限界が定められたことは、いまだかつてない』²¹⁾という言葉が戒め的に付されている。

1929年の株の大暴落、2008年のリーマンショックからもわかるように、「際限のない富の追求を抑制」しなければ、無限の「欲望を抑えられなければ、現代の文明の命運は尽き」、「存続の可能性は万に一つもない」²²⁾。彼らが主張するごとく、際限のない「欲望」を解放したまま、経済の拡大・成長（「富」の増大）を至上命題として、飽くなき競争、効率化を追求し続ける資本主義をそのまま放置することはもはや不可能であろう。これを修正し、「よい暮らし」が現実のものとなるような社会へ転換してゆかなければならないように思われる。その方向性は、意識の面からすれば、「富の獲得」という「欲望」から、自らの「生」の意味を実感できる「よい暮らし」に向けた「欲求」への転換であろう。

彼らが説く「よい暮らし」とは、以下の七つの基本的価値が備わった暮らしである。（1）「健康」、（2）「安定」、（3）「尊敬」、（4）「人格または自己の確立」、（5）「自然との調和」、（6）「友

情)、(7)「余暇」、これらの基本的価値が国民に行き渡るよう、政府はその能力のおよぶ限り尽すべきであるとしている²³⁾。

自由な時間、合目的行為としての「余暇」を「日々の暮らしの中で一つの価値として位置づけること。「余暇」における自由な時間の活用によって「幸福」に満ちた「よい暮らし」を実現すること。そういう暮らしが実現可能となるように、いまの資本主義を修正していくことが必要であるとスキデルスキー親子は主張するのである。その「よい暮らし」において想定される人間像とは、ニコマコス倫理学において想定される倫理的人間像と符合するように思われる。あるいはまた、スピノザが説く「喜び」のうちに人生を全うする生き方、姿勢であろう。

Ⅲ 再生すべき社会の未来像

(1) 日本人の「暮らし」の空間と「コミュニティ」

都市というものの表層に現れてくるものが、私たちの「日常の生活様式とか日常の考え方の根柢」²⁴⁾にあるもの、つまり過去から現在に至る伝統的な「暮らし」や「(信仰心や世界観をも含めた)生活意識」、無形の社会資本であるとすれば、その生い立ち、すなわち生活あるいは「住まい方」を歴史的に検討しておく必要があるだろう。西洋において、「市民」および「市民意識」が形成され、その市民による共同の「暮らし」の場として、自治的な「コミュニティ」(都市空間)が形成され、そこでの「住まい方」がシステムティックに構成されることで、ヨーロッパ近代が組成されて行ったのに対して、東洋世界ではなぜ「市民自治」の「共同体」としての「コミュニティ」が形成されなかったのかは、増田四郎がいうように非常に興味深い問題である。

この研究ノートで取り上げる都市および地方再生においても、この「コミュニティ」の再生ないしもしそれが存在していないのであれば、日本という風土に合わせて一新しくそれを創生していくことが必要となる。その意味で、ここではまず簡単に日本社会(都市)の生活空間を概略した上で、次に共和的な「コミュニティ」の形成に成功した欧米の都市空間の特徴的生活様式ならびに生活意識について概観し、これを比較する。

それは一言でいえば、「市民」(市民の気概)と「町民」(町民気風/気質)との違い、「日常生活」に対する主体的考え方の違い、すなわち「公共的」な「市民意識」を持つか/持たないのかの違い、別言すれば地域に根を下ろした自覚的な「シティズン」(都市に住み、市民権を持つ者)が登場したか/しなかったかの違いであろうと思われる。

a 市民意識が欠落した日本社会(都市)の生活空間

増田は、『都市』と題する著作において、明治維新以来の日本社会は、伝統的精神世界(「仏教の世界観および儒教の実践哲学」、神道の「氏神信仰」)を残したまま、国家主導でその上に文明的に先行した西欧の文物(都市生活の装い)を接ぎ木し、「急速な産業革命の実績」を上げると

ともに、「近代国家としての諸制度を整え、曲がりなりにも外見上の近代化をなし遂げ」ることに成功した。だがその実、「近代精神史でいう自我の確立が弱かった」ため、その「国家隆盛期」に封建的な身分制度の崩壊による個の自立(立身出世)と国家の発展とが重なるということもあって、「お上」という言葉に象徴されるように「国家本位あるいは役人重視」の旧態的な社会思想が温存され、終ぞ共和主義的な市民社会を形成することはなかったと分析する²⁵⁾。

増田の「都市とは何か」、「市民とは何か」の問いと考察²⁶⁾からすれば、西欧の都市と日本の都市との「暮らし」ないし「住まい方」や「佇まい」の違い、あるいは国家と自治体としての都市ないし「コミュニティ」との関係性の違いは、自治の概念に根ざした「市民」による社会形成過程の違い(聚住の仕方/あり方の違い)によるものと観念される。西欧における都市ないし「コミュニティ」という生活空間は、「ブルジョワジー」とも称される一つの階級としての「市民」が自らつくり上げた「自治の空間」の伝統を持っている。これに対して日本のそれは、「自然発生的」に誕生したものではなく、町にしても村にしても「上から行政の単位として、いわば人為的につくりあげられた自治単位、あるいは行政の必要上政府から認められた自治単位」²⁷⁾であって、そこには「コミュニティ」形成における住民の主体的参与に関して圧倒的な違いが認められる。

西欧の場合は権力に対抗する自治組織体として都市コミュニティを構築しようとする市民意識が社会の中に広く認められるが、日本においては、中世末までに、堺や博多などの外国貿易で繁栄したごく一部の港湾都市に、一時的な「自由都市」の芽生えが見られたものの、安土桃山時代以降、その息吹は武士の権力のもとに寄生する形で飲み込まれてしまう²⁸⁾。その後、西欧的な市民意識は、日本人の「多元的」な宗教心の影響もあり、つまり「氏族的な祖先崇拜の伝統」と出身地とのつながりを持ちながら町人として都市で暮らす生活形態の影響もあって、「現に住んでいる場所」に「全人格をささげて共同体をつくる」²⁹⁾という意識(共和主義的市民意識)は復活することはなかったという。

こうした精神作用の混濁は規範意識の面においても同じようにみられる。増田によれば、明治の近代化の過程で、前述した伝統的精神世界の上に、ヨーロッパ近代をかたちづくる重要な概念である「市民」や「社会」、「自由」や「権利」あるいは「契約」等の概念を一その根源的由来を突きつめることなく一、雑然と移植してしまったことで、私たちはその価値概念を「日常生活に即したものとして深く理解」し、所与のものとして内面化することが出来なかったとされる³⁰⁾。私たち日本人の「日常生活」を規律するのは、移入した「市民の規律あるいは規範ではなく」、それは「家族主義的な伝統、あるいはしつけとか、またその根柢をなす仏教、儒教などの混在した、非常に普遍的であると同時にまたおそろしく世渡り的な性格の強い社会道徳の古い基準」であり、それは一見「非常に一般的な生活態度のように見えるが、実はきわめて没個性的な、あるいはその場その場の個人的な道徳」³¹⁾であって、それは自立した平等の市民から構成される「コミュニティ」という市民社会を支え得る普遍的な社会規範ではない。

b 西欧における「共和空間」としての都市の伝統

では、古代ギリシアおよびローマの都市の形態はどうだったであろうか。都市（コミュニティ）および市民の伝統的概念を、近代前夜まで探ってみよう。

[古代ギリシアのポリス社会]

古代ギリシアの特殊な都市国家であるポリスは、紀元前7世紀ごろ、農村で暮らしていた土地所有者（地主）が、その所有する農地を奴隷や従属民に任せ都市に「聚住」して暮らし始めたことによって誕生した³²⁾。

ポリスで市民権を持つ者は、こうして聚住してきた地主たちであり、彼らは同時に「武器をとる資格を持った戦士」として国防の任に就いていた。市民の地位は土地所有に差があっても平等であり、その平等の市民権を持つ特権階級を構成員として民会で貴族主義的な民主政治が行われていた³³⁾。地主からなる市民たちのポリスでの暮らしは「でき得る限り自然を楽しみ、自然のうちに自分たちの共同体をつくり上げる」ことに向けられ、その日々の生活は消費活動であった³⁴⁾。

精神作用の面では、各市民は祖先崇拜の信仰を背後に持ちながらも、ポリス毎に守護神が設けられ、それを守りの本尊として仰ぎ、「その守護神のもとに自由民たる市民が平等の立場」に立つという原理が形成された³⁵⁾。ポリスの市民は、「自由で平等な地主であり戦士である。そういう仲間で作った宗教のもとに共同に服する」。のちに「シティズンすなわちビュルガーという考え方」の原初の形態がここに誕生したのである³⁶⁾。ポリスという「国家本体というものの中に自分の全人格を投げ入れて暮らす」住まい方、それが「人間の理想」であると位置づけられた³⁷⁾。このようにして「古い氏族的な伝統から解放された」市民たちは、「一層合理的な市民的な結合を強めて」、その後戦火の中で戦士としての経験を持ち新たに地主となった者（デモス）を市民に加えながら、その共同体を都市国家、ポリスへと、一群のギリシア・ポリス世界へと発展させていった³⁸⁾。

[都市ローマの生活空間]

都市ローマの誕生は、ラテン人が紀元前7世紀ごろ異民族のエトルスキー王権の下で、商業の中心地として人為的に都市を建設したことを起源とするとされる。それが王権の支配から独立して共和制を打ちたてるのは時代を下って紀元前6世紀末から5世紀ごろと推察されている³⁹⁾。

都市ローマは、ギリシアのポリスと同じ聚住の原理によって誕生した都市空間であるが、異民族の王の支配が前提となっていたため、その都市の運営においては、ローマ人たちは支配の権能を三つの機関に分掌し、市民が王権の権力を代行するという制度を生み出した。王権の分掌・代行機関は、（1）行政執行機関（マギストラトゥス：政務諸官、なかんずく執政官）、（2）元老院（セナートゥス：市民の家柄を中心に組織）、（3）コミティア（民会：市民の政治参加の保障する市民総会）であり、それぞれの機関は、「いずれもおのおの定められた権限で国政に参加し、これを運営する」という形で市民統治の政治が遂行された。従ってローマ人にとっては、この三つの機関の「権限相互のバランス」を如何に確保していくかということが、都市ないし国

家運営上、最重要な課題であり続けた⁴⁰⁾。

こうした都市生活の調和的運営に関するローマ人の思考のあり方は法律の分野でも重視され、ローマ法の体系を生み出していくことになる。ローマ人は、「物事を極めて機能的に考えて」、公私を明確に分け「国家に関する限り個人は公の性格を持っているが、国家が関与しない面はプライベートな生活として絶対に干渉をうけない」とし、法を、国家と個人、個人と個人、それぞれが有している権利をバランスよく調整するものと捉え、それを多元的に規定したものが国家における法の体系だと観念する。増田は、ローマ人にとって国家とは、「めいめい権利を持っているものの関係概念というか、権利を持っているもの同士の関係が集積されたものだ、それが法律の条文になっている」のではないかと推察している⁴¹⁾。こうした個人の生活を二分し、「個人の生活の面で公に関係したところだけ」の権利義務概念を政治制度として昇華したのが共和制という政治制度であり、ローマの場合は市民生活の公的な部分を「市民権」として法的に位置づけ、それを国家存立の礎として共同体としての国家を立ち上げていったと考えられる⁴²⁾。増田によれば、帝国ローマは、征服された小さな都市国家が、都市ローマと個別的に条約関係を結ぶことで形成されていったということであるから、都市ローマと被征服都市国家との関係性は、個別条約上の契約的關係性であり、都市ローマの帝国の支配は、当初個別条約に基づいた法的支配であったと考えられよう⁴³⁾。そのローマ帝国は末期、「古代的な土地貴族」であった都市市民が、その住処を都市から田舎へ移し、自給自足の経済圏をつくるようになると（「一種の封建的な土地貴族の成立」）、都市ローマと条約関係にあった地方都市が衰退し、ここに帝国ローマはその版図を維持する経済力を失い崩壊するに至る⁴⁴⁾。

【北欧地域に誕生した中世都の生活空間とヨーロッパ近代の原理の誕生】

古代都市国家の没落とそれに伴う「土地支配の封建的国家観」の下で、ギリシア・ローマの古典的な思想（「市民的なものの考え方」）は、一旦は潰えたが、その後の中世都市の勃興とルネサンス期における古代的国家観の復活、そしてそれにとまなう都市住民の「住まい方」の変化が—アルプスを挟んで南（古代都市と類似した領土を持った都市）と北（領土を持たない都市：農村地域は封建領主の支配、都市においては市民の自治）ではその住まい方に違いがあるもの—ヨーロッパ近代を用意することとなる⁴⁵⁾。

封建時代の国家観とは、（１）「ローマ帝国の思想」、（２）ゲルマン民族の農耕生活、（３）「血統を尊ぶ民族的な、または部族集团的な考え」、（４）「人的結合を重視する主従の考え」、（５）「キリスト教の思想」が合一した「土地支配の国家観」であり、都市に居住する商工業者たちは農村を支配する封建諸侯との対立の中から、「国王とか皇帝とかに直属する」形で、自治組織として中世都市を生み出していく。そこに「市民的なものの考え方」が加わり、「市民あるいは都市に行われていた法制が国家法なり国家観なりの根拠となって」復活し、ヨーロッパ近代（「近代国家の原理」）を生み出していったのである⁴⁶⁾。

中世の市民とは「みずから商業を営み、みずから手工業を営む」そして「原則として田舎に所

領を持っていないところの個人の集団」であり、宗教的は「キリスト教一神教の共通基盤の上に立っている民衆である」⁴⁷⁾。そうしたプロテスタンティズムに支えられた商・工業生産者としての都市での暮らしや住まい方が、初めて中世都市内部において、小規模ながらも「ホモ・エコノミックス」という人間の類型を生み出していった⁴⁸⁾。

特に、ゲルマン民族の移入で旧ローマ帝国の古代的都市生活がほぼ潰えた後に建設されていった北部地域の中世都市—「封建諸侯の保護のもと」にある「古い都市的なブルク」のすぐ近くに「商人地区」として建設される—では、地区の商人階級（商人ギルド、後に手工業者も加わる）が古い伝統に囚われることなく、新しく共同体を組成していったとされる⁴⁹⁾。この封建的な古いブルクの直ぐ隣につくられた自治的運営に任された商人地区が、封建諸侯の支配権を廃し、その経済力の増大とともに、古いブルクの全住民を取り込んで近代都市のひな型となる「都市空間」をつくり上げていった。封建領主および封建領主に従属する家臣たちを除く、商工業者、一部の農民的市民、これら都市に住まうすべての者たちの誓約によって組織された都市共同体が「コミュニティ」と呼ばれるものであり、ヨーロッパ近代の原理は、市民革命によって成立した国民国家の成立の前に、「共同の市壁の中に生活する」住民が平等な立場で共同の生活することを約束し、共同の法律の下に住まい、デモクラシーの原理に立って、「法律および市政を自らの団体行動によって」行うという「純然たる市民の誓約団体」としての自治的共同体（中世都市）の成立によって用意されていたのである⁵⁰⁾。

この公共的な世界を自らの力（参与）で守ってゆこうとするエートス、あるいはまた自らが築き上げた公共空間の中で、規律ある生活を維持すべきだとするエートスが封建体制下の中世都市において打ち立てられた⁵¹⁾。そこでの市民の暮らしぶりは、古代都市国家とは異なるものの、古代からの共和主義の考え方が息づいている。自らが「住まい」、「暮らす」空間を自らが創り出し、その社会のあり様に皆が責任をもって関与する、そうした「暮らしのあり方」や「住まい方」がヨーロッパの都市には息づいているのである。

（２）人口減少社会のデザイン（広井良典の提言）

広井は、2017年9月に発表した「AIを活用した日本社会の持続可能性と政策提言に関する研究成果」に基づき、日本の持続可能な未来を模索するには、経済の拡大・成長に依拠した思考のパラダイムからの転換が必要であるとする。

彼は「2050年、日本は持続可能か？」という問いを立て、（１）「財政的あるいは世代間継承における持続可能性」、（２）「格差拡大と人口における持続可能性」、（３）「コミュニティないし『つながり』に関する持続可能性」の三つの観点に関してAIを用いたシミュレーションをおこない、その問いに関する回答として「現在のような政策や対応を続けていけば、日本は『持続可能シナリオ』よりも『破局シナリオ』に至る蓋然性が高いとの結論を提示した。⁵²⁾

それぞれの論点に関する彼の分析は、以下のようなものとなっている。（１）については、「債

務残高1000兆円を超える政府の借金」、これを経済成長によって解決しようとする現在の「拡大・成長」思考の経済政策のあり方は、「次世代に膨大な借金のツケ」を回すだけの「短期的な損得」のみにとらわれた」思考のものであり、「長期的な持続可能性を後回しにする発想の枠組みから抜け出」すことが必要である。(2)については、1960年代から一貫して減り続けてきた生活保護受給者の割合(「保護率」)は「1995年を谷として…増加に転じ、その後も着実に」増加傾向にある。「生活委保護に至らずとも、生活が困窮したり、あるいは非正規雇用を含めて雇用が不安定であったりする層が着実に増加している」。派遣村などで問題となったように「若い世代の雇用や生活が不安定になっており」、「それが出生率の低下につながり、人口減少をさらに加速させるといふ、悪循環も生まれている」。現在、「『人口の持続可能性』をめぐる問題と、かつての“一億総中流”と呼ばれた構造の浸食が並行して進んでいる」。私には、アメリカの国内情勢などを見ていると、この中間層の衰退は政治の流動化を招き、社会の安定性を脅かす可能性を秘めているように思われる。(3)については、『社会的孤立 (social isolation)』に関する国際比較調査 (World Values Survey 2001) で、日本は先進諸国の中で最も社会的孤立度が高い社会となっている。「現在の日本社会は“古い共同体 (農村社会など) が崩れて、それに代わる新しいコミュニティができていない」という状況にあり、そのことがこうした『社会的孤立』という点に現れている」。農村の共同体が厳然として存在していた頃まで、および会社での終身雇用という制度が十分に機能していた頃までは、税や社会保険料という財源に基づく社会保障とは別に「見えない社会保障」が機能していたが、「ムラ社会」/「家族」や「カイシャ」という共同体が崩れ去り、居場所を喪失したことによって、「家族 (あるいは自分が所属する集団) 以外の“他人”への関心や、そうした他者との支え合いへの忌避感」、つながりの喪失を生み、それが(1)の社会保障費の増大による財政の悪化を誘引している。

広井の『破局シナリオ』とは、「財政破綻、人口減少加速 (←出生率低下←若者貧困)、格差・貧困の拡大、失業率上昇 (AIによる代替を含む)、地方都市空洞化&シャッター通り化、買い物難民拡大、農業空洞化等々といった一連の事象が複合的に生じる」⁵³⁾ というものであり、岸田首相の「新しい資本主義」の内容が、彼の言葉通り「成長と分配」であるとするならば、成熟飽和経済のもと、人口減を含めて社会全体が「定常化」の方向性を強める中では、基本ベースを「拡大・成長」に置いた今の政策基調のままでは、広井がいうように『破局シナリオ』の連鎖が生じる蓋然性は高いものと予想される。従って財源確保を目的とした人口維持政策や産業政策などの雇用維持政策だけでは—AI自動化による産業構造の転換もあり、また地球のキャパシティ (環境・資源) の面からも工業生産からの脱却の方向性が強まっているということもあって、不十分であり、それだけでは持続可能な未来社会を創造することは難しいように思われる。政策の根幹は、人が「暮らし」、「住まう」空間を創造すること、すなわち都市化・産業化の過程で分離推してしまった『生産のコミュニティ』と『生活のコミュニティ』とを一致させ⁵⁴⁾、生活の場としての地域「コミュニティ」を創造していくことであるように思われる。人がそこに住まい、働き、暮ら

す社会。人と人が「つながり」、世代間をも跨いで交流し合い、豊かな時間と生活空間を、その地域の生態環境に合わせて、そこに住まう者が、企業だけに頼らず、みずからが地域産業を育成することによって循環型の経済社会を組成していく、そんな「まちづくり」、「コミュニティづくり」が求められているように思われる。

2050年未来シナリオと政策の選択

広井が実施したAIを使った2050年へ向けた未来シナリオ（「幸福度」という主観要素をも含めた分析）においては、『都市集中』か『地方分散型』かが最大の分岐点になる」とされている⁵⁵⁾。

「都市集中型シナリオ」によれば、「主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する。「その一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す」⁵⁶⁾。このシナリオが映し出す未来は、大都市がブラック・ホール化した未来で、出生率の低下と健康寿命の低下、そしてバラバラの個人が集住した、いま以上に過密化し、雑多な者が「住まう」ダイバーシティと化した都市空間ということになる。その空間は刺激的で多様性に富んだ社会ではあるものの、本質的に安定性が欠落した流転する社会であり、そこでは社会的包摂性は期待できない。

一方「地方分散型シナリオ」によれば、地方へ人口分散により、「出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。またその一方で、このシナリオは「政府の財政あるいは環境（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を含むため」、このシナリオを持続可能なものに誘引するには細心の注意が必要であるとする⁵⁷⁾。スキデルスキー親子の資本主義社会に対する現状認識（『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』）や広井がその著書で提言する「持続可能な福祉社会」あるいは「創造的福祉社会」の実現の観点からすれば、真の意味で、人生の「ゆたかさ」を実感できる「暮らし」を創造していくには、「居場所」としての「コミュニティ」がどうしても必要となってくると想像できる。そのため、懸念される二つの課題（財政悪化と環境悪化）に留意しつつ、このシナリオの可能性を追求していくべきであろうと思われる。

広井は、2つのシナリオの選択猶予期間はいまから8～10年後までで、それまでに「都市集中型シナリオと地方分散型シナリオの分岐点」が訪れ、それ「以降は両シナリオが再び交わることはない」という⁵⁸⁾。すなわちその選択は一回限りであり、それまでにその選択を可能とする分岐点をつくり出すことが必要となる。「持続可能性の観点からより望ましいと考えられるのは地方分散型のシナリオ」であり、その「分岐を実現する（選択できるようにするため）には、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済循環を促す再生エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である」（括弧内、筆者）と提言している。そしてまたそれに加えて、財政悪化および環境悪化を防ぎ、この「持続可能な地方分散シ

ナリオ」を実現させるには、いまから約17～20年までの間に、「地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについての経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある」⁵⁹⁾とも述べ、細心の注意を払いつつ持続可能な分散型シナリオを選択することの重要性を強調している。

広井はこのシミュレーション結果を踏まえて、地方都市の持続可能性の実現ばかりではなく、「日本全体の持続可能性を考えていく上で、ヒト・モノ・カネができる限り地方で循環するような『分散型の社会システム』に転換していくことが、決定的に意味をもつということが示された」と結論づけた上で、ドイツのエアランゲンという地方都市（人口約10万）の「佇まい」を紹介する。すなわち伝統的な市民による共和主義的な原理が息づく北欧型都市「コミュニティ」を例に挙げ、日本と地方都市の佇まいと対比させながら、目指すべき持続可能な都市空間のイメージを紹介している⁶⁰⁾。

むすび

ロバート/エドワード・スキデルスキー親子の本のタイトルにあるように、現状の資本主義が、「じゅうぶん豊かで、貧しい社会」であり、またその一方で、広井がいうように、もはや資本主義が「拡大・成長」が望めない段階、すなわち日本を含めた先進国社会の経済が「成熟飽和」の状態（「ポスト資本主義」の社会/「ポスト産業社会」）にあり、「定常型社会」へ移行期にさしかかっているとすれば、未来社会選択における認識の枠組みは、スキデルスキーの本のタイトルにそくしていえば、「じゅうぶん豊かで、持続可能な社会」ということになるだろう。その認識に基づいて禅宗が説くところの「足るを知る」社会を如何にして実現していくかが、持続可能な未来社会を構想し、実現していく上での政策的課題となってくるものと思われる。

そこに想定される未来社会は、「欲望」を原動力としてフル回転で成長・拡大を続けてきた資本主義社会と比すれば、経済の大きな拡大・成長は望めない分、貧しい社会、質素な社会となるのかも知れない。だが、そこに「良き（善き）暮らし」、人間存在の根底的基盤として欠くことが出来ない「自然」という要素や、その上によって立つ「コミュニティ」それらに支えられた個人の「暮らし」という階層的な生活が想定されるとするなら、いま既にわれわれはじゅうぶん豊かな社会に暮らしているのだから、コミュニティの中で「つながり」を持ちながら、空間的にも時間的にも「ゆったり」とした持続可能な豊かな「暮らし」が現実のものとなるよう、いまの社会経済システムを、広井が提言するような施策を講じて、そうした方向へと転換を図っていくべきであろう。

その社会経済システムの改変にあたっては、いまの日本社会の現状—少子・高齢化と人口減少、労働生産性の追求の下での労働市場の縮減、いわゆるAI自動化による余剰労働力（失業者）の増加—を考えれば、菅元首相が示した「自助」、「共助」、「公助」の順番ではなく、財源の問題はあ

るものの、「公助」＝「人生前半の社会保障」で人生選択の機会を保障し、伝統的「ムラ社会」に埋没するような内に閉じた個人としてではなく、地域社会にしっかりと根を張った市民的気概をもった住民の「共助」によって、その働き住まう「暮らし」の場であり、かつ「社交」の空間でもある「コミュニティ空間」を、自らの力で創生していくことが求められているように思われる。その意味で、「コミュニティ」の「自助」、すなわち「自立」・「自治」・「自走」へ向けた努力が求められていると考えられよう。

(ながいし ひろたか・東洋大学現代社会総合研究所客員研究員)

註

- 1) 広井良典『創造的福祉社会』2013. 42-48. 筑摩書房. 同『持続可能な福祉社会』2012.136-159. 筑摩書房.
- 2) 広井『ポスト資本主義』2020. 52. 岩波書店.
- 3) 同上. 56.
- 4) 同上. 56.
- 5) 広井前掲『創造的福祉社会』16.
- 6) 広井『定常型社会』2001. iv. 岩波書店.
- 7) 広井前掲『創造的福祉社会』99.
- 8) 同上. 16.
- 9) 広井前掲『定常型社会』142-143.
- 10) ロバート/エドワード・スキデルスキー『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』2022. 4. 筑摩書房.
- 11) 同上. 4. 概念化とその概念に基づく生き方の2つが「めざすべき」の含意であろうと思われる。
- 12) 同上. 15.
- 13) 同上. 13-14.
- 14) 同上. 14.
- 15) 同上. 14-15.
- 16) 同上. 15.
- 17) 同上. 15.
- 18) 同上. 16.
- 19) 同上. 76-77.
- 20) 同上. 20.
- 21) 同上. 33.
- 22) 同上. 21.
- 23) 同上. 21. 七つの基本的価値とその実現の考察については261～303頁参照。終わりになき競争社会からの脱却方法については304～365頁参照。
- 24) 増田四郎『都市』1994. 7. 筑摩書房.
- 25) 同上. 8.
- 26) 同上. 12-28.
- 27) 同上. 13. 日端康雄は、R.マッキーバーの「コミュニティ」の定義にそくして、コミュニティを『一定の地域の上の共同生活』のユニットであり、そのユニットはそこに住まう住民のほぼ全体的関心」の下で自然発生的に生成されるものであると紹介している(日端康雄『都市計画の世界史』2008. 231. 講談社)。
- 28) 同上. 44-53.
- 29) 同上. 54.
- 30) 同上. 8-9.
- 31) 同上. 21-22.
- 32) 同上. 59-60.
- 33) 同上. 60.
- 34) 同上. 59, 60.
- 35) 同上. 61.
- 36) 同上. 62.
- 37) 同上. 69.
- 38) 同上. 63, 67-68.
- 39) 同上. 74.

- 40) 同上. 75.
- 41) 同上. 76.
- 42) 同上. 76-77.
- 43) 同上. 77-78.
- 44) 同上. 85-87.
- 45) 同上. 90-133.
- 46) 同上. 90-91,101
- 47) 同上. 87.
- 48) 同上. 91.
- 49) 同上. 98-102.
- 50) 同上. 104-106.
- 51) 同上. 105, 109.
- 52) 広井良典『人口減少社会のデザイン』2019. 15-21. 東洋経済新報社.
- 53) 同上. 21.
- 54) 広井『コミュニティを問いなおす』2019. 12. 筑摩書房.
- 55) 広井前掲『人口減少社会のデザイン』22-23. AI分析にあたっては、「①人口、②財政・社会保障、③都市・地域、④環境・資源という4つの局面の持続可能性と、(a) 雇用、(b)格差、(c)健康、(d)幸福という4つの領域」に注目し、それらを基に「最終的に6つの代表的なシナリオ・グループに分類した」と説明されている(同上,23.)。
- 56) 同上. 23.
- 57) 同上. 23-24.
- 58) 同上. 24.
- 59) 同上. 24-25.
- 60) 同上. 26-35.

参考文献

- 広井良典『ポスト資本主義』2020. 岩波書店.
同 『定常型社会』2001. 岩波書店.
同 『持続可能な福祉社会』2012. 筑摩書房.
同 『創造的福祉社会』2013. 筑摩書房.
同 『コミュニティを問いなおす』2019. 筑摩書房.
同 『人口減少社会のデザイン』2019. 東洋経済新報社.
ロバート/エドワード・スキデルスキー『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』2022. 筑摩書房.
増田四郎『都市』1994. 筑摩書房.
日端康雄『都市計画の世界史』2008. 講談社.